

## 19世紀におけるパブリック・スクールの発展

—エリート養成学校としての確立—

望 田 研 吾\*

---

Kengo MOCHIDA

The Development of the Public Schools as the Elite Education  
Institution in the Nineteenth Century

---

**Abstract :** The public schools, as a school system, occupy the very important position in the English education system because of their long history and strong tradition. The public schools have been functioning as the elite education institution from the middle of the nineteenth century. But the elitist nature of the public schools is contradictory to the comprehensive school ideas on which the current secondary education reforms are based. Therefore how to treat the public schools is one of the most important problems in the discussion concerning secondary school reform. So it seems to be necessary to consider the special nature of the public schools as an elitist institution in detail. This paper, basing on this premise, deals with the development of public schools in England and Wales as the elite education institution in the nineteenth century. In doing so, the concept of 'sponsored mobility' which was proposed by R. H. Turner is related to the development of the public schools. Especially the fact that two elements, that is to say, classics and games have played a very important role in fostering the esoteric elite culture is pointed out. The public schools developed as the schools for transmission and inculcation of the elite culture and thus have made the public school education a very important factor for gaining an elite status.

### はじめに

イギリスのパブリック・スクールは学校数も少数であり、また生徒数も公的部門の中等学校生徒に比べて、はるかに少ないにもかかわらず、イギリスの学校制度において中心的な地位を占めると認識されており、したがって中等教育改革に関する論議においても、その取り扱いはもっとも重要な問題の一つとして考えられてきた。その理由にはさまざまなものが考えられるが、まず第一にパブリック・スクールが古い歴史と伝統をもっていることがあげられる。パブリック・スクールは公的 school 制度の生成期にはすでに確固とした地歩をきずいており、そのため公立学校（主に中等学校）自体も基本的にはパブリック・スクールをモデルとして形成された。この意味においてパブリック・スクールはイギリスの学校のプロトタイプとして「学校とはいかにあるべきか」という概

念、すなわち「学校観」の形成にあたって主要な培養基となった歴史的経過をもって、そのためパブリック・スクールはイギリスの学校制度における「本流」としてとらえられてきたのである。第二に、パブリック・スクールはエリートの教育機関としてイギリス社会の支配層のかなりの部分を供給してきたし、また現在でも供給している。こうしたパブリック・スクールのエリート教育機関としての性格は、現代における中等教育改革の中心の問題である「平等」を基本理念とする総合制中等学校改革と根本的に矛盾する側面をもつ。そのためパブリック・スクールのもつこの性格は、総合制をめぐる論議においても、重要な問題として認識され、実際、労働党はパブリック・スクールの総合制への組入れ（すなわちステイト・システムへの統合）をその教育政策の中を含め総合制の徹底化を意図しているのである。以上のようなパブリック・スクールのもつ重要性、とくにエリート教育機関としての特性についての検討は、イギリスの

\* 島根大学教育学部教育学研究室

中等教育改革について考える場合に必要になってくるとおもわれる。小論ではこうした問題意識に基づき、パブリック・スクールが制度としてエリート教育機関へと発展してゆく過程について、19世紀後半における状況を中心にして考察してゆくが、その前にまずパブリック・スクールの学校としての特徴、及び現代におけるエリート教育機関としての特性について概括してみたい。

### 1. パブリック・スクールの特質

パブリック・スクールとは一体どのような学校であるかという問いに対して即座に簡潔な答えをすることは、イギリス人にとってもかなり困難なことであるともいわれ、「誰もパブリック・スクールを定義づけることはできない<sup>(1)</sup>」という校長もいるほどである。また現在の教育法規においてもパブリック・スクールの厳密な法的規定は存在しない。したがって論者によってさまざまに異なった定義が用いられ、それに応じてパブリック・スクールの学校数も変るといったことがみられるのである。ある場合にはパブリック・スクールは、イートン、ハーロー、ウィンチェスター、ラグビー、ウエストミンスター、シュルーズベリー、チャーターハウス、アوندルといった有名な寄宿制の独立学校に限定されて論じられるが、別の場合にはたとえば1944年のフレミング・レポート (Fleming Report)<sup>(2)</sup>におけるように、パブリック・スクールが校長会議 (Headmasters' Conference)<sup>(3)</sup> または理事会協会 (Governing Bodies' Association)<sup>(4)</sup> に加入している学校と規定されたりしている。この規定にしたがえばパブリック・スクールの中には寄宿制や通学制の独立学校だけでなく、直接補助学校<sup>(5)</sup> さらには公営のグラマー・スクールもいくつか含まれるようにその範囲がひろげられてくるのである。

このようにさまざまな定義が用いられるのは、独立学校であれ直接補助学校であれ、さらにいくつかの公営のグラマー・スクールであれ、その共通の起源が中世におけるグラマー・スクールにあるからである。イートン、ウィンチェスター、ウエストミンスターといった学校はその設立当初から有名であり、それらを地方の小さなグラマー・スクールから際立たせていたが、その後16、7世紀にはセント・ポールズ、マーチャント・ティラーズなどの学校が有名校の仲間入りをし、18世紀に至ってハーロー、後にラグビーなども加わりいわゆる「グレイト・スクールズ」 (Great Schools) の名称がこれらの学校に冠されるようになり、こうした「グレイト・スクールズ」が一般にはパブリック・スクールとして考えられるようになった。19世紀に入って「グレイト・スクー

ルズ」をモデルとして多くの学校が設立されたが、それらは一般には「グレイト・スクールズ」とは区別され、パブリック・スクールとはみなされなかった。しかし、こうしたいわば「新興校」はパブリック・スクールとしての地位を喝望し「グレイト・スクールズ」をモデルとして学校づくりをおこなっていったのである。1861年にクラレンドン委員会 (Clarendon Commission) が当時のもっとも有名な9校の学校 (イートン、ウィンチェスター、ウエストミンスター、ハーロー、ラグビー、シュルーズベリー、マーチャント・ティラーズ、チャーターハウス、セント・ポールズ) について、それらの財政、管理の状態、および提供されている教育について調査するために設置された。委員会の報告書は1864年に出されたが、それに基づき1868年にパブリック・スクールズ法 (the Public Schools Act) が制定され、これらの学校はいわゆる「クラレンドン・スクールズ」 (Clarendon Schools) として、イギリスの学校の中で最も高いprestigeをもつものと考えられるようになった。このパブリック・スクールズ法は、セント・ポールズとマーチャント・ティラーズを除いた9校のうちの7校のみ適用され、その他の学校には適用されなかったが、このことが校長会議の創立を促す要因となった。1869年にアッピングガムの校長であったエドワード・スリング (Edward Thring) は適用を除外された学校の利害を代表するための団体としての校長会議の創設に大きな役割を果たした。当初は「クラレンドン・スクールズ」は校長会議に加入しなかったが、2、3年以内にはこれらの学校の校長も校長会議に加入するようになり、校長会議は「もっとも有名な学校の校長が結集する<sup>(6)</sup>」団体となったのである。こうした校長会議の拡充の背景にはいわゆる「新興校」が「グレイト・スクールズ」と比肩しうるまでに発展していたことがあげられるが、その後校長会議への校長の加入はその学校がパブリック・スクールとして認められるかどうかのかなりビジブルな要件の一つとなった。しかし校長が校長会議のメンバーである学校全てがパブリック・スクールとして認められているわけではない。校長会議には直接補助学校や公営のグラマー・スクールの校長も加入していたが、それらの学校は一般にはパブリック・スクールとしては認識されていないからである。カルトン (G. Kalton) による1963年の調査<sup>(7)</sup> によると校長会議に校長が加入している学校は196校であるが、そのうちイングランド・ウエールズ以外にある学校、直接補助学校、グラマー・スクールなどを省くと、独立学校は110校となっている。この100校程度の学校がイギリスではパブリック・スクールとして考

えられているというが良いが、その数の少なさには注目しなければならないであろう。

これらのパブリック・スクールはほとんど男子校であり、大学進学準備教育を含めたいわゆる普通教育をおこなう中等学校であり、その修業年限は13歳から、18,9歳迄の5～6年間である。また学校の法的地位は独立学校であるから国からも地方教育当局からも何らの援助もまた干渉も受けない。(ただし教育科学省への登録と勅任視学官の視察を受ける義務はある。)したがってその経営は基金と生徒からの高額の授業料によって成り立っているが、その経営は利潤をあげるためではない。さらに生徒はほとんどが上層及び上中層階級の家庭の子どもであり、全国から入学してくる。したがって大部分の学校は寄宿制の学校であり、寄宿制教育ということがパブリック・スクール教育の一つの大きな特徴となっているが、通学制の学校もいくつか含まれている<sup>6)</sup>。

## 2. パブリック・スクールとエリート

パブリック・スクールのもつエリート教育機関としての性格は、イギリス社会における支配層の中に占めるパブリック・スクール出身者の大きな割合に端的に示される。それは特に政治、行政の分野において顕著であり、

表1. 下院議員の出身学校

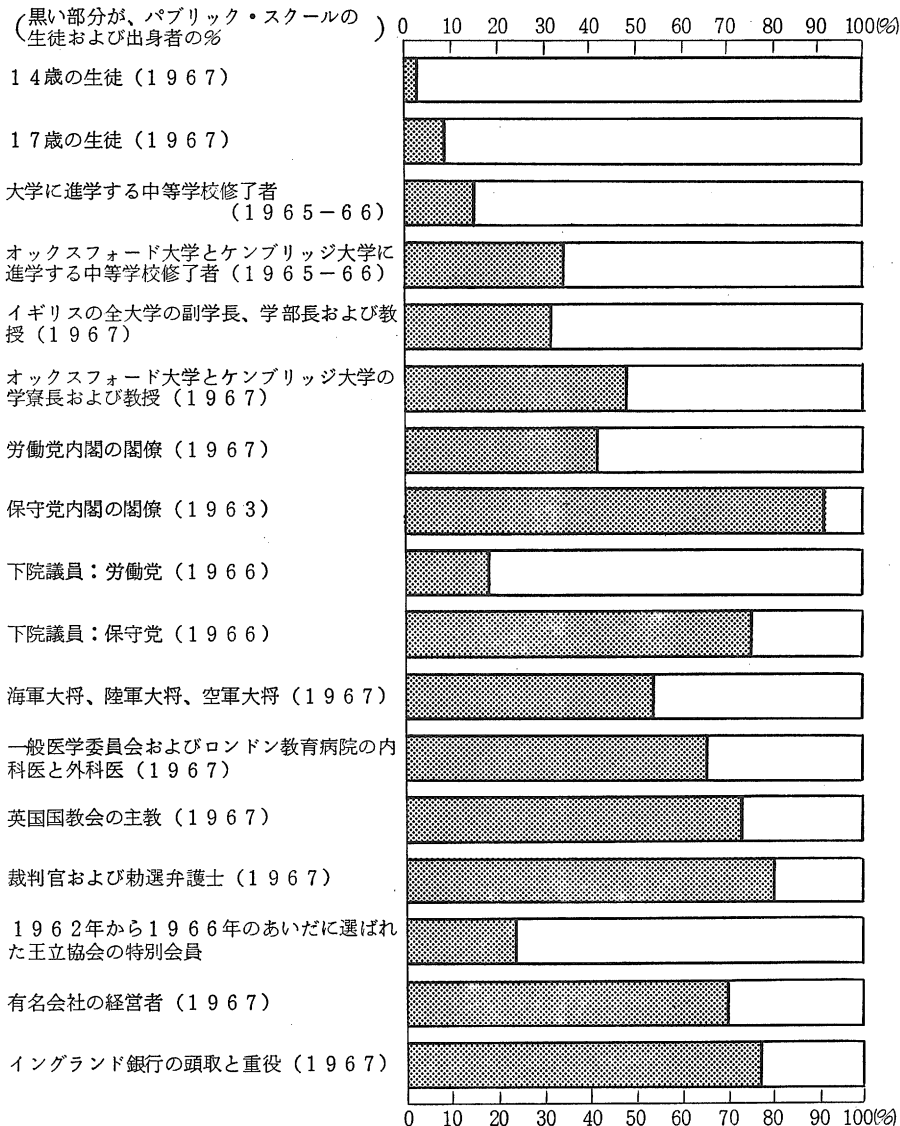
政党・出身学校	1918— 1939 の平均	1945	1950	1951
<b>保 守 党</b>				
パブリック・ スクール	78.5	85.0	85.0	82.5
他の中等学校	19.0	13.5	12.5	14.5
初等学校のみ	2.5	1.5	2.5	3.0
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>労 働 党</b>				
パブリック・ スクール	9.0	23.0	22.0	23.0
他の中等学校	15.5	24.0	27.0	26.0
初等学校のみ	75.5	53.0	51.0	51.0
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<b>全 政 党</b>				
パブリック・ スクール	56.0	44.5	52.0	53.5
他の中等学校	21.5	21.5	20.5	20.0
初等学校のみ	22.5	34.0	27.5	26.5
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

〔出所：T. J. H. Bishop & R. Wilkinson, *Winchester and Public School Elite*, 1967, p. 42.〕

第一に、下院議員についてみるとパブリック・スクール出身者は下院において19世紀のビクトリア時代から今日に至る迄、多少の増減はあるにしても表1に示されるように高い割合を占めている。この表は20世紀前半における下院議員の出身学校を政党別に示したものであるが、パブリック・スクール出身者は保守党においては平均して約80%程度、労働党でも第二次大戦後には約20%を占めており、高い割合を占める傾向は一貫して続いており「1865年における同数のイートン出身者が1965年にも下院議員となっている<sup>6)</sup>」といわれるほどである。次に内閣の閣僚についてみると1886年から1936年迄の期間における全閣僚208名のうち、パブリック・スクール出身者は過半数の117名を占めており、またその中でもイートン出身者は全体の約4分の1の50名もいる。このようにイートンはパブリック・スクールの中でも特別に多くの閣僚を輩出しており、たとえば1937年のチェンバレン内閣では21名の閣僚のうち8名を占め、さらに1961年のマクミラン内閣においても21名の閣僚のうち6名をイートン出身者が占めているのである<sup>6)</sup>。下院議院の場合と同様にこの傾向も相変わらず持続しており、1963年の保守党内閣では90%の閣僚が、また1967年の労働党内閣でも40%の閣僚がパブリック・スクール出身者であった<sup>6)</sup>。

政治と密接に関連する行政の意思決定権を握る高級公務員の場合にも、やはりパブリック・スクール出身者の有利さは非常に顕著である。高級公務員職は1870年迄にはそれまでのネポティズムによる人事採用から、公開試験による採用へと改革されたが、この制度もパブリック・スクール卒業生にとっては結局有利なものとなったのである。というのはその試験においては面接が重視されたが、試験官はパブリック・スクールの卒業生こそが高級公務員にふさわしい「性格」と「アクセント」を身につけていると考えたからであった。したがって第二次大戦までは高級公務員職の採用においてパブリック・スクール出身者が大半を占めていた。たとえば1929年においては高級公務員の公開試験合格者の86%、1939年には81%をパブリック・スクール出身者が占めていたのである<sup>6)</sup>。さらに1950年において高級公務員の中で次官などの高級管理職の約半数がパブリック・スクール出身者であった<sup>6)</sup>。第二次大戦後、高級公務員の中でパブリック・スクール出身者が占める割合は、グラマー・スクール発展などの要因により減少してはいるが、パブリック・スクール卒業生の数が他の中等学校にくらべてはるかに少ないことを考え合わせるならば、パブリック・スクール出身者の有利さはあきらかである。こうした政治、行政におけるエリートに加えて、パブリック・スク

図1 パブリック・スクールの生徒の比率とエリート的地位におけるパブリック・スクール出身者の比率



〔出所：Public Schools Commission First Report, vol. 1 1968, p. 59. より作成〕

ールは専門職、宗教界、軍人、さらに最近ではビジネスの分野におけるエリートを輩出しており、1968年のパブリック・スクール委員会の報告書によると、図1に示されるような状況がみられるのである。

以上のようなパブリック・スクールのエリート養成学校的性格、すなわち数的には少数のパブリック・スクールが半ば独占的なエリート供給機関として機能してきたことはイギリスに特有の現象である。このようにイギリス社会において影響力をもつ人物の中に多数のパブリック・スクール出身者が存在すること自体、パブリック・

スクールがイギリスの教育においてだけでなく、イギリス社会全体に占める地位の重要性をあらわすものである。しかしエリート教育機関としてのパブリック・スクールの発展自体は歴史的にそれほど古いものではなく、19世紀の後半においてそれが顕著にみられたのである。こうした、19世紀におけるエリート教育機関としてのパブリック・スクールの発展について以下で考察してゆくが、その場合、ターナー (R. H. Turner) が提起したイギリス特有の「庇護移動」(sponsored mobility) の概念が分析枠組として有用であるとおもわれるので、

それに依拠して論をすすめてゆきたい。

### 3. 庇護移動

ターナーによれば、イギリスにおいて支配的な社会的上昇移動に関する組織的慣行的規範は、アメリカにおける「競争移動」(contest mobility)とは対照的な「庇護移動」であるとされる<sup>44)</sup>。「庇護移動」による社会的上昇移動の形態は以下のように概括される。この移動規範においては、エリートの地位は「競争移動」のように公開の競争によって獲得しうるものではなく、いわば私的なクラブへの入会というかたちで、上から与えられるものであり、手練手管をろうしてエリートの地位を獲得しようとしても不可能である。なぜならエリートの地位は、既成のエリートたちによって与えられるものであり、かれらはエリートの地位の補充に必要な人間だけを人生のできるだけ早い時期に選抜しようとする。しかも、そのような人間は、かれらが、自分たちのもつ文化に適合させ、それを維持するための能力をもっていると認めた人間である。選抜はエリート候補生を競争による緊張から解放して、エリート文化を十分に教化することを可能ならしめるために早ければ早いほどよしとされる。既成のエリートたちは特徴的なエリート文化を発達させており、それを身につけているもののみがエリートとして仲間にも認められる。すなわち、エリートの地位の承認はエリートどうしの相互認知というかたちをとり、その場合の承認の基準がエリート文化を身につけているかどうかなのである。エリートの地位の証明となるエリート文化は、大衆には理解しがたい学問的、文学的、芸術的な秘儀的要素を中心にして構成されており、そのような秘儀性は、エリートと大衆との間に明確な一線を画し、大衆にエリートの優秀性を教えこみ、エリートの優秀な能力に対する信仰を育てあげるのに役立っている。

このような「庇護移動」という社会的上昇移動に関する規範は、イギリス社会に残存している貴族的組織の論理を反映しているものであるといわれる。「庇護移動」という規範の存在は、エリートの歴史的連続性と同質性の維持に貢献しているが、イギリスの貴族を中心とするエリートは、産業革命、工業化などの社会変動に際しても、新興の中産階級によって、エリートの同質性を脅かされることなく安定性を保ちながら、イギリスの社会構造において中心的地位を占めることができたという状況がみられる。さて「庇護移動」においてもっとも重要な要素は、秘儀的なエリート文化の伝達であるが、それを、組織的かつインテンシブなかたちでおこなうことをひきうけた学校制度が19世紀におけるパブリック・スク

ールであった。19世紀の1840年以降において110校のパブリック・スクールのうちほぼ半数の47校(1840年以前は3校のみ)が創立されているが<sup>45)</sup>、この事実はパブリック・スクールが、19世紀の後半において、制度としてエリートの教育機関としてエリート文化の伝達に大きな役割を演じはじめたことを示すものである。それ以後、パブリック・スクールは「庇護移動」のための主要な制度として機能し続けるのであるが、19世紀におけるパブリック・スクールの発展をみる前に、その状況と対比する意味において、19世紀以前のパブリック・スクールのおかれていた社会的位置について考察したい<sup>46)</sup>。

### 4. 19世紀以前におけるパブリック・スクール

19世紀以前のイギリス社会においては、貴族およびジェントリーを中心にして、エリート(特に権力エリート)は構成されていた。このような状況においてはエリートへのリクルートメントは、主としてキンシップに基づくものであり、重視されたのは家系であり教育ではなかった。貴族およびジェントリーのあいだで、子どもの教育に関して一般的におこなわれていたやり方は、子どもを学校にやって教育を受けさせるのではなく、自分の家庭で家庭教師によって教育するか、他の貴族の邸において小人数で教育を受けさせることであった。

今日のパブリック・スクールの前身は、中世に起源をもつグラマー・スクールであるものがかなり多いが、中世においては、グラマー・スクールは教会の支配下にあり、その教育目的は教会のために聖職者を養成することであった。こうしたグラマー・スクールに通う生徒は、貴族やジェントリーの子弟ではなく、主に下層中産階級の家庭の子どもであった。当時このようなグラマー・スクールはイギリスに約300校存在していたといわれる。

この時期に二つの有名な学校が創立されるが、その設立者の意図は貧しいが優秀な生徒を聖職者に養成することであった。すなわち、1382年にウィンチェスターがウィリアム・オブ・ウィッカム(William of Wykeham)によって創立されたが、生徒の主体は「スカラー」(Scholar)とよばれる優秀ではあるが「貧困で困窮した」(poor and needy)な70名の生徒であり、かれらは学校から財政的な援助を受けた。しかし、10名程度の「コモナー」(Commoner)とよばれる授業料を払う生徒も受け入れることができることが規定の中にもりこまれた。この「コモナー」は主に嗣子でない貴族やジェントリーの子弟であったが、学校の教育の主な対象はあくまでも「スカラー」であった。ウィンチェスターに続いて、1440年にイートンがヘンリー六世によって設立され

だが、この場合も生徒の主体は「カレジャー」(Colleger)とよばれる、ウィンチェスターにおける「スカラー」と同様の貧しい生徒であった。しかしまた「コモナー」にあたるものとして、「オピダン」(Oppidan)がおかれた。「オピダン」は授業料を払う生徒であり学校内の寮に居住するのではなく、町に下宿をする生徒であった。このようにウィンチェスターおよびイートンの設立者の設立にあたっての当初の目的は、エリートのための教育ではなく「貧困で困窮した」生徒を聖職者として養成することであった。しかし、ウィンチェスターとイートンは、それぞれオックスフォード大学のニュー・カレッジ、ケンブリッジ大学のキングズ・カレッジと設立者を同一にしていたことにより、それらの大学カレッジとフォーマルな結合関係をもっていたが、このことは両校を他のグラマー・スクールから際立たせ、この点においてエリートの関心をひく要素をもっていたといえる。

ルネッサンスの影響によって知的に刺激された貴族やジェントリーは学校に関心をもちだし、イートンやウィンチェスターおよび大学に子弟をおくりこみはじめ、これらの教育機関の規模と重要性は拡大した。しかしエリートの子弟の教育の通常の状態は依然として家庭における教育であった。宗教改革は教育に対する教会の支配力を弱め、グラマー・スクール設立の基金は教会を経由せず、世俗的な個人や団体(たとえばロンドンのマーチャント・テイラーズ・カンパニーなど)から直接に提供されるようになり多くの学校が創設された<sup>9)</sup>。しかしこれらの学校の生徒はその地方の下層中産階級の子弟が主体であり、エリートたちはこれらの学校に子弟をおくることには消極的であった。しかしながら、イートン、ウィンチェスターといった「伝統校」にはかなりのエリートの子弟が入学していた。しかしイートン、ウィンチェスターを含めたこれらのグラマー・スクールの主要な教育目的は聖職者養成であり、家督を継ぐ貴族およびジェントリーの嗣子はほとんどこれらの学校には行かず、在学していた貴族やジェントリーの子弟の多くは二、三男であった。貴族およびジェントリーの経済的基盤は土地所有であり、重視されたのは学校教育ではなく家系であって、貴族やジェントリーにとって学校での教育は身の飾りとしての価値しかもちえなかった。18世紀に入っても貴族およびジェントリーの子弟の大部分は寄宿制のパブリック・スクールには行かず、家庭において教育を受けていた。しかし、パブリック・スクールは家庭での教育と学校での寄宿制教育との良し悪しに関する論議をひきおこす程度には認められていたが、時代遅れのカリキュラムしか提供せず、貧弱な寄宿設備しかなく、また過

酷なムチうちなどの体罰が日常茶飯事であったパブリック・スクールはあまりにも教育条件が悪いというのが一般的な見解であった。以上みてきたように、この時代までは、土地所有および家系が「紳士」の資格の証明であり、パブリック・スクールで教育を受けたことではなかった。このような状況においては、パブリック・スクールの教育は、教育それ自体としても、またその社会的価値に関しても積極的な評価は受けず、したがって「庇護移動」のための主要な制度としては機能していなかったことが指摘されるのである。

## 5. 19世紀におけるパブリック・スクールの発展

19世紀におけるパブリック・スクールは、その内部的改革およびパブリック・スクール教育に対する新しい社会的要求によって大きく発展するとともに、社会的機能の重要性を増大させてゆく。まず、第一にパブリック・スクール自体の内部的改革は、いわゆる「大校長たち」(great headmasters)によって断行され、パブリック・スクール教育の質を高めるのに大いに役立った。それらの大校長たちのなかでも、1828年にラグビーの校長に就任したトーマス・アーノルド(Thomas Arnold: 在職1828年から1842年迄)や1798年にシュルーズベリーの校長に任命されたサミュエル・バトラー(Samuel Butler: 在職1798年から1836年迄)が有名であるが、これら大校長たちは学校の改革にあたって、大きな権限を与えられ自己の理念通りに学校をつくりあげ、カリキュラム改革、学校内制度の改革などをおこない、学校の名声を高めた。特にアーノルドによるラグビーの改革によってもたらされた諸制度(たとえば改善されたプリフェクト・システム<prefect system><sup>10)</sup>、学校内における礼拝堂の設立<sup>11)</sup>など)は、彼の名声とともに他のパブリック・スクールに普及していったのである。アーノルドがめざした人間像はいわゆる「キリスト教的紳士」(Christian Gentleman)であり、その人間像に向けての「性格陶冶」(character training)がパブリック・スクールの中心的任務として位置づけられてくるのであるが、大校長たちの改革によってパブリック・スクールはエリートの子の教育要求に十分応えることができる可能性をもったのである。

パブリック・スクール教育に対する需要を増大させた第二の要因は社会変動を反映したイギリス社会の権力構造の変動である。19世紀以前においては、政治の実権を握り政治を動かしていた勢力は主に貴族とジェントリーであったが、かれらは、その後継者を主として家系を中心とするネポティズムによってリクルートしてきた。し

かし、産業革命によって経済力をたくわえた新興の商工業中産階級は、政治への参加を強く要求しはじめ、その運動は選挙法改正に結実し、新興の中産階級からも政治家が出現しはじめた。また、チャーティスト運動にみられるように労働者階級も同様に政治参加を要求し、労働組合をルートとする労働者階級出身の政治家もあらわれるようになった。こうして政治の領域における新興の中産階級の進出は貴族、ジェントリーの独占を脅かしはじめたが、行政の領域においても、貴族、ジェントリーのキンシップにもとづくリクルートメントによって、かれらに独占されていた高級公務員の地位に対して、やはり新興の中産階級がその解放を要求し、また、新しい人材に対する社会的圧力も増大していった。すなわち、産業革命によってひきおこされたより複雑な社会構造は能率の高い行政機構を必要としたが、貴族、ジェントリーのキンシップにもとづく情実人事ではこうした状況に対応することが不可能となった。このため1870年までには高級公務員へのリクルートメントは公開試験による方法がとられるようになったのである。こうした状況に直面して、政治、行政における権力を独占していた貴族、ジェントリーのあいだに動揺がみられたことはあきらかであろう。もちろんキンシップによる結合は依然として存在していたが、以前ほどの効力をリクルートメントにおいて保つことは困難となってきたのである。新興の商工業を経済的基盤とする中産階級の進出は、土地所有を経済的基盤とする貴族、ジェントリーのエリート集団に異質の要素が入りこんでいき、その文化の同質性が脅かされる可能性が生じたのである。18世紀までは「紳士」の地位の証明となるものは家系と土地所有であったが、19世紀初期における社会変動のなかで、それらは以前ほどの効力を失いつつあった。伝統的エリートはそのような状況に直面して、エリート文化の同質性を保持するものを必要とすることにせまられたのである。

このような状況において、エリート文化の同質性を保持し、それを組織的に伝達、教化する役割をになったのが、パブリック・スクールである。有名なパブリック・スクールの中でも「ザ・セブン」(The Seven)とよばれるチャーターハウス、イートン、ハーロー、ラグビー、シュルズベリー、ウエストミンスター、ウィンチェスターの7校は前の時代からエリートの子弟の教育における一定程度の伝統をもっていたが、19世紀の中期以降、その生徒の中で貴族、ジェントリーの子弟の割合は増加していった。バムフォード (T. W. Bamford) によれば、1841年から50年迄の10年間に「ザ・セブン」に入学した5,474人の生徒のうち、2,231人がジェントリ

ー、703人が聖職者、689人が貴族、288人が軍人、207人が専門職、54人が商工業、農業、1,212人がその他の職業（この中には土地所有者ではないが富裕な紳士階級のものが含まれる）の子弟であった<sup>90</sup>。また貴族の直系家族の男の子のうち2人に1人が「ザ・セブン」およびセント・ポールズのうちのどれか1校に入学しており、ジェントリーの子弟の場合には半数弱、聖職者の子弟の場合には6人に1人、軍人の子弟の場合には12人に1人、専門職の子弟の場合には35人に1人、製造業者、貿易業者といったいわゆる新興中産階級の子弟の場合には1,500人に1人の割合で、それらの学校に入学していた<sup>91</sup>。また、ビショップ (T. J. Bishop) らによれば土地所有者のグループと有名なパブリック・スクールとの結びつきは、18世紀後半よりも19世紀においてより強固になってきているとされる。1752年から1899年迄のケンブリッジ大学の卒業生をサンプルとしてみると、1752年から99年迄の期間においては、卒業生の中で土地所有者の子弟のうちの56%が、23の有名なパブリック・スクールの卒業生であったが、1800年から99年迄の期間においては、その割合は約80%に増加していることが指摘されている<sup>92</sup>。このように、19世紀中期において、パブリック・スクールの中の有名校には貴族、ジェントリーといったエリート・グループの子弟が多く在学していたのであるが、この時期において、イートンとハーローの入学者の中核はジェントリーと貴族であり、ラグビーの場合にはジェントリーと聖職者であった。ラグビーの場合1841年から50年迄の期間において在学した1,453人の生徒のうち822人がジェントリー、246人が聖職者の子弟であった<sup>93</sup>。こうした有名校へのエリートの子弟の在学によって、パブリック・スクールとエリートとの密接な結びつきが強化されたが、そのことはまた、パブリック・スクール教育がエリートのメンバーとして認められるための必要条件の一つとして認識されることを意味した。その端的な例が、アクセントの問題である。イギリスにおける上流階級のアクセントはしばしば「パブリック・スクール・アクセント」とよばれるが、それは主として19世紀におけるパブリック・スクールにおいて作りだされたものである<sup>94</sup>。19世紀における鉄道の発達、国内のエリートの子弟たちが、イートン、ハーローなどの有名校に大量に入学することを可能とした。これらのパブリック・スクールでいわずエリートの「共通語」としての「パブリック・スクール・アクセント」が精緻化されていったのである<sup>95</sup>。しかしいったん形成された「パブリック・スクール・アクセント」は、それを身につけたエリートのメンバーとそうでないものとを識別するための

要件として機能してゆくのである。この例にみられるように、パブリック・スクールでの教育は「紳士」であることを証明する重要な要素となったのである。

さて、「庇護移動」においては、エリート候補生は、早期に選抜され競争の緊張から解放され、エリートのきびしい監督のもとで、その文化の徹底的注入を受ける。そこでは目下のものに対する家父長的規範がたたきこまれ、同僚エリートやエリート候補生の良識に対する鋭い感受性が養われ、非常に複雑な、審美的、文学的、学問的およびスポーツ活動の評価、鑑賞のしかたが教育され、礼儀と利他主義という規範が、こうした庇護組織のもとでは十分に維持されるのである。そのような教育をおこなうべきパブリック・スクールにおいて中心的役割を果たしたのは、「古典科」(classics)による教育であった。古典科は中世のグラマー・スクールとしての出発以来、パブリック・スクールのカリキュラムのほとんど全てを占めていたといえるが、19世紀においても、いくつかの学校で若干の改革はあったにせよ、カリキュラムの中でゆるぎのない地位を占めていた。1830年代と40年代において、パブリック・スクールの授業時間は、ふつう一週26時間から30時間であったが、「そのうち、古典科は関連の古代史や古代地理を含めると、たとえばハーローでは18～19時間、ラグビーでは21時間を占めていた。数学は不振の状態にあった。ハーローでは全く無視され、ラグビーでは2、3時間しか教えられず、イートンやその他の学校では一選択科目でしかなかった。……少なくとも4分の3、ある場合には5分の4の時間が、ラテン語とギリシャ語およびそれらの理解に直接に役立つ補助的学科に費された<sup>89)</sup>。」と指摘されるように、古典科はパブリック・スクールのカリキュラムの大部分を占めていた。古典科は審美的、文学的、学問的活動の基礎となり、それはエリートたちに共通の文化的基盤を与え、エリートから古典の教養がないアウトサイダーを排除するように作用し、古典の教養は紳士の教養の「しるし」となったのであった。すなわち「カタルスやヴァージルの詩、キケロやデモステネスの雄弁術、ソフォクレスやエウリペデスの劇、フィディアスやプラクシテレスの彫刻、パルテノンとフォーラムの建築美術<sup>90)</sup>」は、エリート文化の中軸となり、エリートをその文化に接したことの無い非エリートから峻別する役割を果たしたのである。こうした古典科による審美性の涵養に加えて、古典科は、19世紀におけるパブリック・スクール卒業生の進出領域であった政治、行政の分野におけるエリート候補生の訓練にとっても役立つものとされた。これらのエリートたちは大英帝国を支えるいわゆる「帝

国の建設者」(Builders of Empire)として、国内においても海外においても広範な管理能力を要求されたが、パブリック・スクールは「帝国の建設者」の教育においては、狭い領域の専門家よりも広く浅く教養をもち全般的な概括能力をもつ人間をつくることに力点を置いていた。そうした訓練にとって古典科とそれに付随した古代史などは「人種、言語、気質、文明の異なる民衆を統治するための、またかれらを保護あるいは征服するための軍隊を増派、配分するといった……統治上の問題についての教訓を得るためにわれわれはローマをたずねるべきである。われわれの教育におけるラテン語の存在理由は、ひとつには言語学的基盤にもとづくものであるが、もうひとつは、ラテン世界の歴史上の英雄的人物、……の統治能力を参考にすることができることである。<sup>91)</sup>」として、実際的な価値をあたえられたのである。

古典にもとづく教養がパブリック・スクールで教育を受けたエリートに共通の文化的パースペクティブを与え、かれらを非エリートから区別する役割を果たしたと同様に、19世紀のパブリック・スクールは、エリートの同質性を維持し、その統合を強化するためのもう一つの秘儀的要素を提供した。すなわち、それはターナーのいう「非常に複雑なスポーツ活動」である「組織的なゲーム」(organized game)である。ゲームはビクトリア女王の即位(1837年)当時までは、カリキュラムにフォーマルにくみ入れられたものではなかった<sup>92)</sup>。ゲームのルールはまだ確立されず、学校側もゲームにはほとんど関心を示さなかった。たとえば1798年から1836年までシュルーズベリーの校長であったサミュエル・バトラーは「フットボールなどは肉屋の小僧のためのものでしかない<sup>93)</sup>。」として、ゲームに何ら関心を示さなかった。しかしゲームは、生徒が自由時間を過ごす手段として、また学校にとっても「性格陶冶」のために最適であることが認識されはじめて、パブリック・スクールにおいて盛んとなっていった。実際、パブリック・スクールは、たとえばラグビー・フットボールがラグビーにおいてつくられたように、多くの特殊なゲームを発達させ、そのルールをつくってゆきゲームを次第に洗練されたものにしていった。こうしたゲームの隆盛は、ゲームを古典の教養と同様にエリートたちの占有物とし、やはりゲームをしなかったものやその知識のないものを排除するための一つの要素となり、そのことが逆に、ゲーム(参加したことのないものにはルールが容易に理解できない)の秘儀性を高めていったのである。

以上のように古典とゲームを中軸とする秘儀的なエリート文化は、パブリック・スクールを中心にして形成さ



れ、パブリック・スクールはその独占的な伝達機関として発展してゆくのであるが、このことはパブリック・スクールが「庇護移動」を実体化するための制度として機能したことを意味するのである。

ところで、ターナーによれば、元来、資本主義のもとにおける自由企業による資本家階級の勃興は、本物の競争移動の発生を意味し、伝統的な庇護制度に破壊と脅威をもたらすものであるが、19世紀イギリスにおける新興中産階級の抬頭という状況においても、競争移動の論理が滲透する可能性が生れたのである。しかし、エリート教育機関としてのパブリック・スクールの発展は、「庇護移動」が確実に維持されるための確固とした制度を提供し、このような状況の中で、新興中産階級もパブリック・スクールを利用することによって、エリートの地位を手に入れようと望んだのである。こうした新興中産階級および従来はパブリック・スクール教育を余り受けることはなかった専門職階級の要求にこたえるかたちで、19世紀後半において半数近くのパブリック・スクールが設立されるのである。パブリック・スクールにおいて伝達、教化された文化、価値は、当然、貴族、ジェントリーの価値観を反映したエリート文化であったが、それは産業資本家、商業資本家たちの競争や実力を重視する文化とは異質のものであった。しかし、新興中産階級は、子どもにエリートの地位を手に入れさせるためには「伝統的制度の正統性」に頭を下げることによって「庇護移動」という規範を受け入れたのである。すなわち、パブリック・スクールの発展によって「商人、実業家、産業家を上流階級の価値と理想に向けて変質させることが促進された<sup>80)</sup>」のであり、パブリック・スクールは貴族階級の文化を新興中産階級に伝達する場合に大きな役割を果たし、それによって新興中産階級出身の生徒の多くは「かれらの受けた教育によって父親の商業や工業から他の職業へと向け直された<sup>81)</sup>」という状況がみられたのである。

## おわりに

以上みてきたように、19世紀の特に後半においてパブリック・スクールは社会変動によってもたらされる可能性のあった純粋な競争移動規範の発生を抑止し、エリートの地位獲得のための「庇護移動」の制度としての社会的位置づけを確固たるものとし、以来、イギリス社会におけるエリートの半ば独占的な養成機関として機能していったのである。その意味において、パブリック・スクールおよびそこで涵養、伝達されるエリート文化が、イギリス社会において占める重要性は、おそらく現代にお

いても基本的には変化していないとおもわれる。したがってイギリス教育、とくに中等教育に関する研究において、パブリック・スクール問題考察の必要性は依然強く存在すると考えられるのである。

## 〔註〕

- (1) T. W. Bamford, *Rise of the Public Schools: A Study of Boy's Public Boarding Schools in England and Wales from 1837 to the Present Day*, Nelson, 1967, p. 302.
- (2) 1942年に設置された委員会が「パブリック・スクール（理事会協会または校長会議に加入している学校を意味する）と、国の一般的教育制度との連携を発展させ拡大させるための方法を検討する」ように諮問を受け1944年に報告書が、*The Public Schools and the General Educational System*, H. M. S. O. (Fleming Report) と題して提出された。
- (3) 1869年に創立され、パブリック・スクールの校長たちによって構成され、その利害を代表する団体である。
- (4) 1941年に創立された学校理事会の団体であり、独立学校、直接補助学校の理事会であればどの理事会でも加入できる。
- (5) 教育科学省から直接的に補助を受ける学校であったが1975年末迄に労働党政権のもとで、直接補助学校の総合制へのくみ入れが実施されたのに伴い、多くの学校が独立学校への移行をおこなった。
- (6) G. Baron, 'Some Aspects of the "Headmaster Tradition"' in P. W. Musgrave (ed.) *Sociology, History and Education*, Methuen, 1970, p. 188.
- (7) G. Kalton, *The Public Schools: A Factual Survey of Headmasters' Conference Schools in England and Wales*, Longmans, 1966.
- (8) 上記カルトンの調査によると、通学制のみの学校が8校、通学制と寄宿制の混合した学校が88校（そのうち主に通学制の学校が14校、主に寄宿制の学校が54校）、寄宿制のみの学校が34校である。
- (9) I. Weinberg, *The English Public Schools: The Sociology of Elite Education*, Atherton Press, 1967, p. 60.
- (10) T. J. H. Bishop and R. Wilkinson, *Winchester and the Public School Elite: A Statistical Analysis*, Faber and Faber, 1967, p. 36.

- (11) Public Schools Commission : *First Report, volume 1 Report*, H. M. S. O., 1968, p. 59.
- (12) J. C. Dancy, *The Public Schools and the Future*, Faber and Faber, 1963, p. 52.
- (13) *ibid.*, p. 111.
- (14) R. H. Turner, "Modes of Social Ascent through Education : Sponsored and Contest Mobility" in A. H. Halsey et al. (eds.) *Education, Economy and Society*, The Free Press, 1963, pp. 121-139. 邦訳, 清水義弘編訳「経済発展と教育」, 東大出版会, 1966, 63頁-91頁。
- (15) G. Kalton, *op. cit.*, p. 21.
- (16) 第4節において主に参考にしたのは, I. Weinberg, *op. cit.*, pp. 26-52. (Chapter 2. 'Public School and Elite') および Fleming Report, *op. cit.*, pp. 6-17. (Chapter 1. Historical Sketch up to the Nineteenth Century) である。
- (17) カルトンの調査によると, 1500年から1600年迄に34校が創設されている。(G. Kalton, *op. cit.*, p. 21.)
- (18) プリフェクトとは, 主に最上級生のなかから校長などによって選抜され, 一定程度の権限を与えられて校則遵守の徹底, 秩序の維持, 下級生のしつけなどにあたる生徒であるが, この制度を確立したのがトーマス・アーノルドである。アーノルドは最上級生のプリフェクトたちに学校の管理, 秩序維持に関して大きな権限を与えると同時に, 彼らとの人間的接触を通じて協同関係を確立し, プリフェクトたちを通して生徒全体にかれの教育理念が滲透するようにしたのである。(T. W. Bamford., *op. cit.*, p. 65.)
- (19) フレミング・レポートはこの点に関して「アーノルドのラグビーにおける業績のなかで学校の礼拝堂を用いるようにしたことほど独創的なものはない。かれ以前の時代においては, キリスト教はパブリック・スクールの生活において非常に小さな部分しか占めていなかった。……アーノルドのもとでラグビーは一定の明確に規定された目的をもった学校となった。」と指摘している。(Fleming Report. *op. cit.*, p. 19.)
- (20) quoted in T. J. H. Bishop and R. Wilkinson, *op. cit.*, p. 110.
- (21) *ibid.*
- (22) *ibid.*, pp. 110-111.
- (23) *ibid.*, p. 111.
- (24) *ibid.*, p. 16.
- (25) J. Gathorne-Hardy. *The Public School Phenomenon, 597-1977*, Hodder and Stoughton, 1977, p. 127.
- (26) T. W. Bamford, *op. cit.*, p. 102.
- (27) F. Campbell, 'Latin and the Elite Tradition in Education', *British Journal of Sociology*, vol. 19, No. 3. 1968, p. 311.
- (28) *ibid.*, p. 312.
- (29) バムフォードによれば「ゲームは学校のカリキュラムの統合的部分ではなく……教師はゲームを奨励し見物もしたが, 本来ゲームは教師とは関係のないものであり……教師は生徒たちのゲームに干渉することはなかった。」のである。(T. W. Bamford., *op. cit.*, p. 106.)
- (30) H. C. Barnard, *A History of English Education from 1760*, University of London Press, 1961, p. 18.
- (31) D. Ward, 'The Public Schools and Industry in Britain after 1870' in W. Laquer & G. L. Mosse (eds.) *Education and Social Structure in the Twentieth Century*, Harper, 1967, p. 39.
- (32) *ibid.*, p. 50.